

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日
東

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所
コード番号 3173 URL <https://www.cominix.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳川 修一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 林 祐介 (TEL) 06 (7663) 8208
管理本部長 兼 情報管理室長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,454	39.6	584	72.6	537	30.0	355	66.5
2025年3月期第3四半期	21,097	△2.0	338	△35.3	413	△31.0	213	△42.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 458百万円(108.0%) 2025年3月期第3四半期 220百万円(△71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	51.83	—
2025年3月期第3四半期	31.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	27,146	8,095	29.7
2025年3月期	25,830	7,848	30.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,073百万円 2025年3月期 7,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	32.8	1,000	80.3	962	70.7	590	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同期比増減率は1000%を超えるため「-」と記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	6,868,840株	2025年3月期	6,868,840株
2026年3月期3Q	1,358株	2025年3月期	1,358株
2026年3月期3Q	6,867,482株	2025年3月期3Q	6,868,463株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、長引く円安やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費の重石となったものの、企業部門においては堅調な収益を背景に、人手不足に対応した省力化・自動化投資や、GXおよびDXに関連する旺盛な設備投資意欲が継続いたしました。また、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大が景気を下支えし、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、世界経済においては、欧米の金融政策の不透明感や地政学リスクの継続、さらには中国経済の不動産市場の低迷に伴う景気減速懸念など、依然として先行きに注意を要する状況が続いております。

当社はこのような経営環境の下、新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）の2年目として、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」に基づき、2024年12月に連結子会社化したKamogawaグループとのシナジー創出や、持続的な成長に向けた各種施策を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,454百万円（前年同四半期比39.6%増）、営業利益は584百万円（前年同四半期比72.6%増）、経常利益は537百万円（前年同四半期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

なお、営業利益に企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び顧客関連資産償却額）を足し戻した調整後営業利益は下記のとおり堅調に推移いたしました。

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前期比（%）
調整後営業利益	393百万円	837百万円	213.0%

また、当社は2025年10月1日付けで、当社連結子会社である大西機工株式会社を存続会社、当社連結子会社である株式会社澤永商店を消滅会社とした吸収合併を行いました。本合併により、グループとしての効率性を高め企業価値の更なる向上に努めてまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

■ 切削工具事業

売上高は12,744百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は175百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

主な要因は、卸部門においては、主要メーカーの製品値上げに伴う需要の取り込みや、注力メーカーの積極的な拡販により売上高が堅調に推移いたしました。直需部門では、一部の自動車関連で投資抑制の影響が見られたものの、航空機・防衛関連需要の安定した取り込みや大型案件の受注が寄与し、収益・利益面ともに堅調に推移いたしました。

■ 耐摩工具事業

売上高は1,650百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比59.3%減）と増収減益となりました。

主な要因は、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取組みは積極展開したものの、主要販売先である製缶業界の設備関連の案件減少に伴い受注がマイナス基調に推移したことで、収益・利益面ともに低調に推移いたしました。

■ 海外事業

売上高は6,108百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比46.0%減）と増収減益となりました。

主な要因は、成長市場であるインドや北米エリアの開拓が順調に進捗したほか、鉱物資源販売における売上寄与があり売上高は増加しました。利益面では北米、メキシコにおいて関税の影響で粗利率が低下したこと、当第3四半期連結会計期間では比較的円高ドル安基調に振れたことにより減益となりました。

なお、海外事業のセグメントに含まれていたCOMINIX RUS LLCは、重要性がなくなったことから当第3四半期連結会計期間より連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。

■ 光製品事業

売上高は958百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比14.7%減）と減収減益となりました。

主な要因は、主力のマシンビジョン関連ビジネスをはじめとしたLEDビジョンなどの映像関連ビジネスにおいて、既存顧客の他、国内市場の新規開拓に積極的に注力しましたが受注・売上ともに伸び悩みました。一方で、利益面では粗利率の改善などの施策に取り組みましたが売上の減少を補いきれず減益となりました。

■ eコマース事業

売上高は94百万円（前年同四半期比64.7%増）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期は55百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

主な要因は、引き続き取り扱い商品の拡充や、小規模ユーザーへの直接営業の強化、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開したことで売上は増収となりました。一方で、利益面では売上は増加したものの、広告宣伝への取組みなどもあり、固定費を補うことができず黒字化には至りませんでした。

■ Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）

売上高は7,328百万円、セグメント利益は144百万円となりました。

当該セグメントは、2024年12月にKamogawaグループのM&Aを実施したため、前連結会計年度より「Kamogawaものづくりソリューション事業セグメント」として、株式会社Kamogawa及びその子会社が営む切削工具・研削砥石などの生産財の販売の業績を反映しております。

KMS事業は、一般消耗材は市況の影響により苦戦したものの、機械案件や自動化設備需要が収益を下支えしました。また、脆性材加工向け電着工具や独自開発の研材商材の拡販が奏功し、事業全体では売上高・営業利益ともに当第3四半期連結結果計期間に設定のセグメント予算を超過いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,517百万円増加し、20,779百万円となりました。これは主に、前渡金が736百万円、現金及び預金が703百万円、電子記録債権が253百万円、仮払金が203百万円増加した一方、未収入金が388百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて201百万円減少し、6,367百万円となりました。これは主に、投資有価証券が420百万円増加した一方、のれんが160百万円、土地が145百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円増加し、27,146百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,713百万円増加し、13,227百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,200百万円、支払手形及び買掛金が436百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて644百万円減少し、5,823百万円となりました。これは主に、長期借入金が624百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円増加し、19,051百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて246百万円増加し、8,095百万円となりました。これは、利益剰余金が145百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加355百万円、剰余金の配当による減少226百万円、連結除外による利益剰余金の増加14百万円）、その他有価証券評価差額金が313百万円増加した一方、為替換算調整勘定が207百万円、非支配株主持分が5百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2025年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	5,527
受取手形及び売掛金	※1 6,088	※1 6,190
電子記録債権	998	※1 1,252
棚卸資産	6,246	6,289
その他	1,183	1,611
貸倒引当金	△78	△90
流動資産合計	19,261	20,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	571	538
土地	536	390
使用権資産（純額）	165	111
その他（純額）	273	262
有形固定資産合計	1,546	1,302
無形固定資産		
のれん	933	773
顧客関連資産	1,566	1,474
その他	112	103
無形固定資産合計	2,612	2,351
投資その他の資産		
その他	2,449	2,784
貸倒引当金	△39	△71
投資その他の資産合計	2,410	2,713
固定資産合計	6,568	6,367
資産合計	25,830	27,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157	※1 3,593
電子記録債務	1,782	※1 1,982
短期借入金	4,100	5,300
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,299
未払法人税等	185	227
賞与引当金	273	160
役員賞与引当金	24	24
その他	581	637
流動負債合計	11,513	13,227
固定負債		
長期借入金	4,835	4,210
役員退職慰労引当金	228	241
退職給付に係る負債	520	531
繰延税金負債	755	749
その他	128	91
固定負債合計	6,468	5,823
負債合計	17,982	19,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,428	6,574
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,107	7,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	554
為替換算調整勘定	473	265
その他の包括利益累計額合計	713	820
非支配株主持分	27	21
純資産合計	7,848	8,095
負債純資産合計	25,830	27,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,097	29,454
売上原価	16,293	23,150
売上総利益	4,804	6,304
販売費及び一般管理費	4,465	5,719
営業利益	338	584
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	29	30
仕入割引	8	34
為替差益	63	—
その他	32	46
営業外収益合計	136	114
営業外費用		
支払利息	32	94
為替差損	—	15
その他	28	52
営業外費用合計	61	161
経常利益	413	537
特別利益		
保険解約返戻金	23	—
固定資産売却益	※1 1	※1 130
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	25	237
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	—	9
減損損失	※2 1	—
事業再構築費用	※3 2	—
特別損失合計	9	9
税金等調整前四半期純利益	429	765
法人税、住民税及び事業税	214	435
法人税等調整額	0	△22
法人税等合計	214	412
四半期純利益	214	352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	355

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	214	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	313
為替換算調整勘定	9	△207
その他の包括利益合計	5	105
四半期包括利益	220	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	462
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、金額的な重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。これに伴い、比較情報である前第3四半期連結連結累計期間においても独立掲記しております。

この結果、前第3四半期連結連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に表示していた41百万円は、「仕入割引」8百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	0百万円	30百万円
電子記録債権	一百万円	130百万円
支払手形	一百万円	0百万円
電子記録債務	一百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	6百万円
土地	一百万円	120百万円
その他	1百万円	3百万円
計	1百万円	130百万円

※当第3四半期連結累計期間における主な当該売却益は、当社連結子会社の株式会社澤永商店の土地、建物の売却、および提出会社が所有する建物及び構築物、土地（名古屋支店）の売却によるものであります。同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

※3 事業再構築費用

主に、物流問題及び卸事業改革を一環とした物流センターの体制の見直しにおける事業再構築費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,347	1,646	5,316	1,126	57	20,494	603	21,097	—	21,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	11	5	—	13	59	119	178	△178	—
計	12,376	1,657	5,322	1,126	70	20,553	723	21,276	△178	21,097
セグメント利益 又は損失(△)	△0	131	138	80	△55	294	21	316	22	338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業及びKamogawaグループ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去4百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額53百万円、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△2百万円、及び子会社株式の取得関連費用△31百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社 KamogawaHD、株式会社 Kamogawa、株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. 及び、KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことにより、「Kamogawaグループ事業」におけるのれんが1,936百万円増加しております。

なお当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

Kamogawaグループ事業において、株式会社KamogawaHD、株式会社Kamogawa、株式会社北海道研磨材、KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC.、KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. 及び、KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD. を連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が増加しております。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	KMS 事業 (注) 4	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,744	1,650	6,108	958	94	7,328	28,885	569	29,454	—	29,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	21	4	—	41	11	230	168	398	△398	—
計	12,895	1,672	6,113	958	135	7,339	29,115	737	29,853	△398	29,454
セグメント利益 又は損失(△)	175	53	74	69	△52	144	464	46	511	73	584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額73百万円は、セグメント間取引消去 7 百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額49百万円、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 KMS事業において、2024年12月に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、前第 3 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く。）及びのれん償却額、顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
減価償却費	125百万円	155百万円
のれん償却額	54百万円	160百万円
顧客関連資産償却額	—百万円	92百万円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月24日に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直しましたが、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である大西機工株式会社を存続会社、当社連結子会社である株式会社澤永商店を消滅会社とした吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付けで吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	大西機工株式会社
事業の内容	切削工具、各種機械工具及び、油圧機器・駆動機器等の販売
被結合企業の名称	株式会社澤永商店
事業の内容	切削工具、各種機械工具及び、ボルト・ナット等の販売

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

大西機工株式会社を存続会社、株式会社澤永商店を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大西機工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社澤永商店は、福岡県福岡市南区に本社、山口県下松市に営業所を置き、九州エリアに確かな実績と取引先との信頼関係を構築し、長きにわたり切削工具等の販売業を営んでまいりましたが、今般、Cominixグループの組織運営体制の強化・効率化等を目的として本合併を実施することといたしました。今後は大西機工株式会社下松営業所として活動を行ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

投資有価証券の売却

当社連結子会社の株式会社川野辺製作所(決算期12月)は、下記のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

① 投資有価証券売却の理由

経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るCominixグループの経営方針および政策的に保有する意義が希薄化したため

② 投資有価証券売却の内容

売却株式	株式会社川野辺製作所が保有する上場有価証券3銘柄
売却期間	2025年12月

③ 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該投資有価証券の売却により、当第4四半期連結会計期間(2026年1月1日から2026年3月31日)において、有価証券売却益248百万円を特別利益として計上する予定であります。